

議案第 81 号

令和 6 年度小美玉市水道事業会計補正予算(第 1 号)

令和 6 年 8 月 28 日補正第 1 回

令和6年度小美玉市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度小美玉市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度小美玉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（収入）			
第1款 水道事業収益	982,154千円	100千円	982,254千円
第2項 営業外収益	81,208千円	100千円	81,308千円
（支出）			
第1款 水道事業費用	871,534千円	△264千円	871,270千円
第1項 営業費用	758,452千円	943千円	759,395千円
第2項 営業外費用	92,580千円	△1,207千円	91,373千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額492,503千円を501,503千円に改め、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。）

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（支出）			
第1款 資本的支出	981,002千円	9,000千円	990,002千円
第2項 企業債償還金	276,901千円	9,000千円	285,901千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第10条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

（（1）職員給与費 67,279千円を67,792千円に改める。）

第5条 予算第11条を第12条とし、第10条の次に次の1条を加える。

（他会計からの補助金）

第11条 児童手当に要する経費として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は100千円である。

令和6年8月28日提出

小美玉市長 島田幸三

令和6年度 小美玉市水道事業会計補正予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			982,154	100	982,254	
	2 営業外収益		81,208	100	81,308	
		3 他会計補助金		1	100	101

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			871,534	△ 264	871,270	
	1 営業費用		758,452	943	759,395	
		3 総係費	152,889	943	153,832	
	2 営業外費用		92,580	△ 1,207	91,373	
		1 支払利息	83,980	△ 1,207	82,773	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			981,002	9,000	990,002	
	2 企業債償還金		276,901	9,000	285,901	
		1 企業債償還金		276,901	9,000	285,901

令和6年度 小美玉市水道事業会計補正予算説明書

1. 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			982,154	100	982,254			
	2 営業外収益		81,208	100	81,308			
		3 他会計補助金	1	100	101	一般会計補助金	100	一般会計繰入金(児童手当に要する経費) 100

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 水道事業費用			871,534	△ 264	871,270				
	1 営業費用		758,452	943	759,395				
		3 総係費		152,889	943	153,832	給料	△ 177	一般職員給料 △ 177
			手当等				528	扶養手当 618 期末勤勉手当 △ 11 通勤手当 △ 155 児童手当 100 退職手当組合負担金 △ 24	
			賞与引当金繰入額				△ 3	期末勤勉手当繰入額 △ 3	
			法定福利費				164	共済組合負担金 207 共済組合組合追加費用 △ 43	
			通信運搬費				430	納入通知書郵送料外 430	
			法定福利費引当金繰入額				1	法定福利費引当金繰入額 1	
	2 営業外費用		92,580	△ 1,207	91,373				
1 支払利息		83,980	△ 1,207	82,773	企業債利息	△ 1,207	地方公共団体金融機構支払利息 △ 1,972 縁故債支払利息 765		

2. 資本的收入及び支出

支 出 (単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本の支出			981,002	9,000	990,002			
	2 企業債償還金		276,901	9,000	285,901			
		1 企業債償還金	276,901	9,000	285,901	企業債償還金	9,000	縁故債元金償還金

令和 6 年度 小美玉市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	9	1,920	31,658	23,061	56,639	11,153	67,792	
	資本勘定支弁職員	0							
	合計	9	1,920	31,658	23,061	56,639	11,153	67,792	
補正前	損益勘定支弁職員	9	1,920	31,835	22,536	56,291	10,988	67,279	
	資本勘定支弁職員	0							
	合計	9	1,920	31,835	22,536	56,291	10,988	67,279	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 177	525	348	165	513	
	資本勘定支弁職員	0							
	合計	0	0	△ 177	525	348	165	513	

手当の内訳	区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合負担金	通勤費用	合計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補正後	618	13,201	442	2,618	282	1,440	100	4,274	86	23,061
	補正前	0	13,215	597	2,618	282	1,440	0	4,298	86	22,536
	比較	618	△ 14	△ 155	0	0	0	100	△ 24	0	525

ア 会計年度任用職員以外の職員（一般職）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	8		31,658	22,255	53,913	10,737	64,650	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	8		31,658	22,255	53,913	10,737	64,650	
補正前	損益勘定支弁職員	8		31,835	21,730	53,565	10,572	64,137	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	8		31,835	21,730	53,565	10,572	64,137	
比較	損益勘定支弁職員	0		△ 177	525	348	165	513	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	0		△ 177	525	348	165	513	

手当の内訳	区分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職手当組合負担金	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の	補正後	618	12,481	442	2,618	282	1,440	100	4,274	22,255
	補正前	0	12,495	597	2,618	282	1,440	0	4,298	21,730
	比較	618	△ 14	△ 155	0	0	0	100	△ 24	525

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	1	1,920		806	2,726	416	3,142	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0		0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0							
	合 計	0	0		0	0	0	0	

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤費用							合 計
		(千円)	(千円)							(千円)
	補 正 後	720	86							806
	補 正 前	720	86							806
	比 較	0	0							0

令和 6 年度 小美玉市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位 円)		(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,325,242	建設改良企業債による収入	352,200,000
減価償却費	349,589,000	建設改良企業債償還による支出	△ 285,899,706
受取利息及び受取配当金	△ 330,000	その他	0
支払利息	82,773,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,300,294</u>
固定資産除却費	52,778,000		
未収金減少額(△は増加)	2,475,000	資金増加(又は減少)額	△ 41,873,706
未払金の増加額(△は減少)	4,158,487	資金期首残高	<u>632,377,303</u>
たな卸資産の減少額(△は増加)	△ 4,235,001	資金期末残高	<u>590,503,597</u>
長期前受金戻入額	△ 78,678,000		
賞与引当金増減額	△ 699,000		
貸倒引当金増減額	100,000		
小計	<u>491,256,728</u>		
利息及び配当金の受取額	330,000		
利息の支払額	△ 82,773,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>408,813,728</u>		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 640,895,910		
国庫補助金による収入	96,244,545		
県補助金による収入	2,454,545		
工事負担金による収入	6,998,182		
加入分担金による収入	18,210,000		
その他	910		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 516,987,728</u>		

令和6年度 小美玉市水道事業会計予定損益計算書（当年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	796,048,182		
(2) 受託工事収益	910		
(3) その他の営業収益	23,076,001	819,125,093	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	184,895,460		
(2) 受託工事費	2,730		
(3) 総係費	146,410,477		
(4) 減価償却費	349,589,000		
(5) 資産減耗費	52,778,000		
(6) その他営業費用	910	733,676,577	
営業利益			85,448,516
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	330,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	100,000		
(4) 長期前受金戻入	78,678,000		
(5) 雑収益	1,998,182	81,106,182	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	82,773,000		
(2) 雑支出	0	82,773,000	△ 1,666,818
經常利益			83,781,698
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	910		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	454,546	456,456	△ 456,456
当年度純利益			83,325,242
前年度繰越利益剰余金			△ 18,858,269
その他未処分利益剰余金変動額			98,858,269
当年度未処分利益剰余金			163,325,242

令和6年度 小美玉市水道事業会計予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		194,909,726		
	ロ 建物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 107,929,694</u>	51,950,881		
	ハ 構築物及び機械装置	17,913,949,367			
	減価償却累計額	<u>△ 7,475,381,515</u>	10,438,567,852		
	ニ 量水器	56,647,126			
	減価償却累計額	<u>△ 22,607,485</u>	34,039,641		
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000			
	減価償却累計額	<u>△ 9,315,502</u>	675,498		
	ヘ 工具器具及び備品	12,650,425			
	減価償却累計額	<u>△ 9,987,088</u>	2,663,337		
	ト 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			<u>10,722,806,935</u>	
	固定資産合計				10,722,806,935
2	流動資産				
	(1) 現金預金			590,503,597	
	(2) 未収金		237,635,215		
	貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	235,035,215	
	(3) 貯蔵品			16,724,123	
	(4) 前払金			0	
	(5) その他流動資産			0	
	流動資産合計			<u>842,262,935</u>	
	資産合計				<u>11,565,069,870</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,446,089,218</u>		
	企業債合計		5,446,089,218	
	固定負債合計			5,446,089,218
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>284,939,094</u>		
	企業債合計		284,939,094	
(2)	未払金		89,278,737	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,354,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>859,000</u>		
	引当金合計		5,213,000	
(4)	その他流動負債		100,078	
(5)	預り金		<u>38,708,003</u>	
	流動負債合計			418,238,912
5	繰延収益			
	長期前受金		5,082,167,482	
	収益化累計額		<u>△ 1,947,616,925</u>	
	繰延収益合計			3,134,550,557
	負債合計			<u>8,998,878,687</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			1,981,825,796
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
ロ 補 助 金	92,085,702		
ハ その他資本剰余金	14,961,577		
資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	145,159,129		
ロ 利 益 積 立 金	162,914,731		
ハ 任 意 積 立 金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	163,325,242		
利 益 剰 余 金 合 計		471,399,102	
剰 余 金 合 計			584,365,387
資 本 合 計			2,566,191,183
負 債 資 本 合 計			11,565,069,870

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定損益計算書等に関する注記

(1) 他会計補助金は、手当等に充当するものとする。

4 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 令和6年6月において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金4,933,000円を、法定福利費引当金979,000円をそれぞれ取り崩した。